



株主の皆様へ

第73期 中間報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第73期中間期の決算を終了いたしましたので、
ここにその概況をご報告申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長 奥田眞也



事業概況

Business Overview

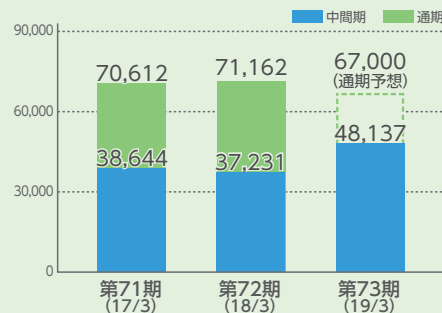
Q 経営環境はいかがでしたか。

【A】 当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、輸出には足踏みがみられ、米国の通商政策を巡る影響が懸念される状況にあります。

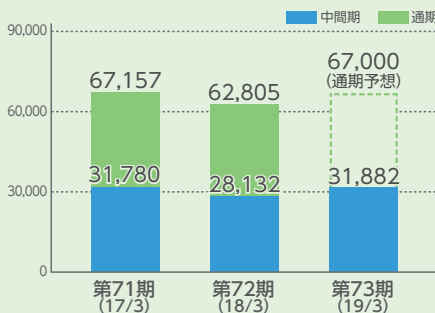
建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資は持ち直しの動きが続くなか、全体としては良好な環境が続きました。

■ 連結財務ハイライト (単位：百万円)

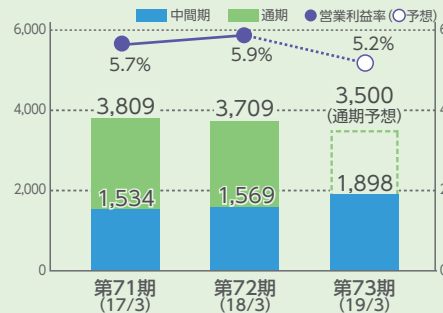
■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益／営業利益率 (単位：%)



Q 当中間期の業績についてお聞かせください。

- 【A】 受注高は481億37百万円（前年同四半期比29.3%増）と増加し、売上高も期首手持ち受注高の増加により318億82百万円（前年同四半期比13.3%増）と増収となりました。

営業利益は、増収により18億98百万円（前年同四半期比20.9%増）、経常利益は19億54百万円（前年同四半期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億42百万円（前年同四半期比21.8%増）と増益となりました。

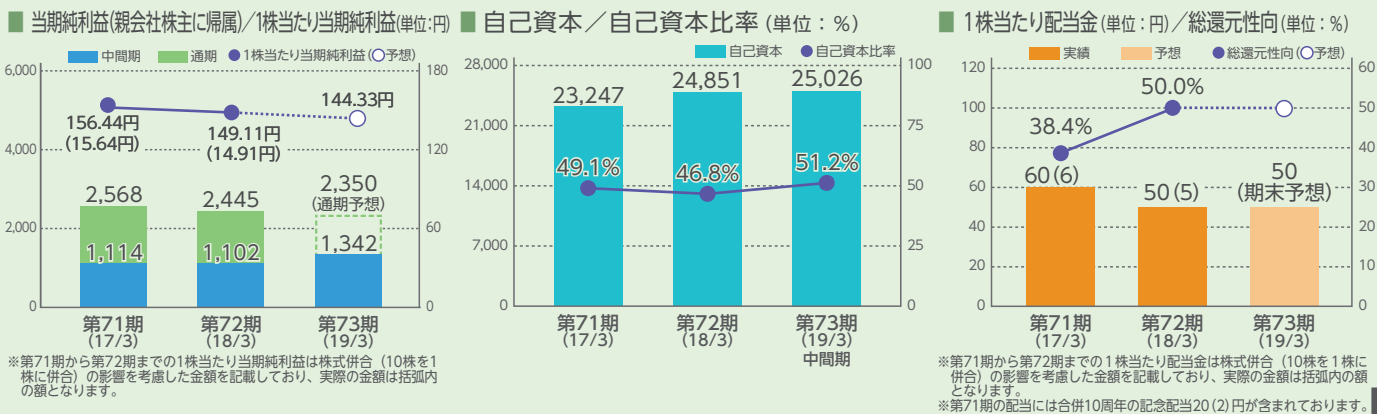
Q 今後の見通しについてお聞かせください。

- 【A】 建設市場につきましては、補正予算が成立し公共事業予算が追加されるなど、引き続き良好な環境が継続すると考えられることから、受注及び売上は堅調に推移するものの、利益面では手持ち工事の状況から上期と比べると多少減速感が見込まれます。

以上を踏まえ通期業績予想につきましては、売上高670億円、営業利益35億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億50百万円と見込んでおります。

なお、当社グループでは今期スタートした中期経営計画（2018～2020年度）を持続的な成長に向けた基盤整備期間と位置付け、有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組むこととし、グループ各社が連携し経営目標の達成に鋭意努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



トピックス

地盤改良船「ばいおにあ第30フドウ丸」をリフレッシュ

「ばいおにあ第30フドウ丸」は、1993年に大水深・大深度施工が可能な最新鋭のサンドコンパクション船として造船。今日まで海外含め総延長2百万m超の砂杭を打設しています。近年、国際競争力、物流ネットワークの強化を目指した大深度岸壁の整備や耐震化が社会的要請となっており、今後の海洋での地盤改良工事の需要増加を見込み、環境対策や安全対策、操船の自動制御など、機能の向上を含めた大規模リフレッシュを実施しました。

リフレッシュ直後の6月には、石狩湾新港北防波堤建設工事の地盤改良を受注し、施工期間中には、(一社)日本埋立浚渫協会が主催する「第23回うみの現場見学会」等、複数の見学会に協力し、多くの参加者に港湾整備の重要性、港湾土木技術の成果をPRしました。

事業主体：北海道開発局
施工場所：北海道石狩市



リフレッシュ中の「ばいおにあ第30フドウ丸」



石狩湾新港北防波堤建設工事で施工する
「ばいおにあ第30フドウ丸」

■リフレッシュに伴う新機能

1. ネットワーク型RTK-GPS測位(VRS方式)を導入
より速やかに正確な位置情報を得ることができ、測量作業が軽減されます。
2. 作業船位置・回航情報システム導入
作業船の現在位置や回航履歴など、作業船の管理運用に必要な様々な情報がインターネット回線を通じて閲覧可能となりました。
3. 船員・作業員の居住環境改善のために設備を一新



第23回うみの現場見学会の様子

名古屋本線等 知立駅付近連続立体交差事業に伴う仮線土木(擁壁設置)工事の完成

知立駅付近連続立体交差事業の一環として、現在運行している名鉄名古屋本線を一時的に切替えるための擁壁、橋台、橋脚、スラブ桁を施工しました。線路直近の狭小な作業ヤード内で工事を行うため、列車の運行を阻害しないように詳細なシミュレーションの基に細心の注意を払って施工を行いました。線路に最も近接する鋼矢板の打設等は夜間に行いましたが、作業可能時間が3時間と短いため、施工の効率化により工程を確保しました。施工ヤードに接して家屋や学校が建ち並んでいたため、第三者災害の防止にも十分な対策を実施し、無事故・無災害で工事を完成できました。周辺環境にも十分に留意し、特に大きな音が出る工事は学校の授業開始前、休み時間、放課後に限定して行うなどして影響を防ぎました。

発注者：名古屋鉄道株式会社
施工場所：愛知県知立市



江津港 郷田地区 防災・安全交付金 導流堤改良工事【老朽化対策(維持嵩上げ工事)】を受注

江津港は島根県中西部に位置し、中国地方最大の河川、江の川の河口を利用してできた港湾で、古くは北前船の寄港地として栄え、現在は石見臨海工業都市の物流拠点として地域のパルプ工業、窯業等を支えています。

この河口部左岸導流堤(河口部で川の流速を保ち、土砂の堆積を防ぐ施設)について、経年劣化によりブロックが沈下し性能が低下した状況にあったことから、改良工事が実施されています。

本工事は、改良総延長830mにて事業継続予定であり、既設テトラポッド(3.2~8t型)上に新設でテトラポッド(6.3~16t型)を嵩上げする方法が取られています。

高度経済成長期に集中的に整備した施設の老朽化が進行するなか、このようなブロック維持嵩上げ工事には、今後も一定の需要が見込まれています。

事業主体：島根県
施工場所：島根県江津市



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表 (要旨)

科 目	2018年3月31日現在	2018年9月30日現在
(資 産 の 部)		
流動資産	42,842	39,174
現金預金	20,392	13,160
受取手形・完成工事未収入金等	18,091	19,580
未成工事支出金等	1,285	2,219
その他	3,134	4,279
貸倒引当金	△58	△64
固定資産	10,261	9,714
有形固定資産	6,114	6,042
無形固定資産	114	98
投資その他の資産	4,032	3,573
投資その他の資産	4,144	3,684
貸倒引当金	△112	△111
資産合計	53,103	48,887
(負 債 の 部)		
流動負債	25,635	21,460
支払手形・工事未払金等	16,465	16,767
短期借入金	900	—
未成工事受入金等	2,744	2,787
その他	5,526	1,906
固定負債	2,314	2,089
負債合計	27,950	23,548
(純 資 産 の 部)		
株主資本	24,986	25,111
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	5,565	6,085
自己株式	△335	△730
その他の包括利益累計額	△136	△85
非支配株主持分	303	313
純資産合計	25,154	25,339
負債純資産合計	53,103	48,887

連結損益計算書 (要旨)

科 目	2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
売上高	28,132	31,882
完成工事高	26,571	30,541
兼業事業売上高	1,561	1,341
売上原価	23,293	26,644
完成工事原価	22,339	25,807
兼業事業売上原価	953	837
売上総利益	4,839	5,237
完成工事総利益	4,231	4,734
兼業事業総利益	608	503
販売費及び一般管理費	3,270	3,340
営業利益	1,569	1,898
営業外収益	77	95
営業外費用	41	39
経常利益	1,605	1,954
特別利益	52	47
特別損失	31	9
税金等調整前四半期純利益	1,626	1,992
法人税、住民税及び事業税	103	350
法人税等調整額	394	288
四半期純利益	1,129	1,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,102	1,342

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114	△3,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	△2,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,434	△7,235
現金及び現金同等物の期首残高	9,868	20,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,434	13,140

※記載金額は百万円単位で表示しております。なお、単位未満については、四捨五入しております。

Company Information

会社概要

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	754名(連結870名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(土浦市)
主な子会社	株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 高橋秋和建設株式会社 株式会社三柱 福祉商事株式会社

ホームページのご案内

ホームページでは、「事業案内」「技術情報」「IR情報」等、当社に関するさまざまな情報を発信しています。ぜひご活用ください。

不動テトラ

検索

<http://www.fudotetra.co.jp/>



取締役

代表取締役会長	竹原 有二
代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	山下 晃
取締役	中西 勉
取締役	細坂晋一郎
取締役	大林 淳
取締役(常勤監査等委員)	松村 雅博
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	寺澤 進 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)

※社外取締役 永田靖一、寺澤進、黒田清行の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

執行役員副社長	山下 晃	管理本部長
執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
常務執行役員	中西 勉	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	細坂晋一郎	土木事業本部長
常務執行役員	大林 淳	地盤事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
常務執行役員	木下 昇	東京本店長
常務執行役員	濱野 尚則	九州支店長
執行役員	西 公博	管理本部総務人事部長
執行役員	北川 昌一	管理本部財務部長
執行役員	小林 弘樹	中部支店長
執行役員	錦織和紀郎	ブロック環境事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	平野 博明	安全品質環境本部長
執行役員	岡村 元嗣	大阪支店長
執行役員	岡田 輝久	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	廣谷 信行	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	只野 秋彦	土木事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	権代 明人	ブロック環境事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	青野 丈児	東北支店長

株式の状況

発行可能株式総数	272,559,104株
発行済株式の総数	162,434,729株（自己株式19,590,499株を除く）
株主数	21,737名

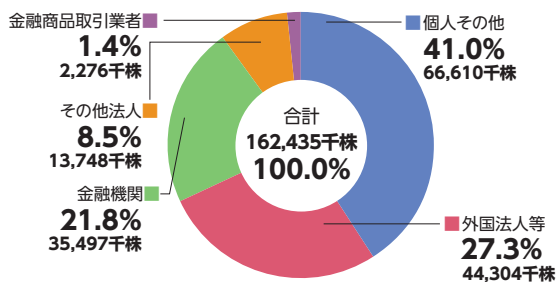
大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,635	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,946	3.7
新日鐵住金株式会社	4,063	2.5
GOVERNMENT OF NORWAY	3,836	2.4
日鉄鉱業株式会社	3,409	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,304	2.0
MSIP CLIENT SECURITIES	2,971	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,471	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,395	1.5
前田 保	2,368	1.5

※1 自己株式19,590千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し、計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式19,590千株は含んでおりません。



株式会社 不動テトラ

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
TEL.03-5644-8500 FAX.03-5644-8510

その他株式に関する事項

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

单元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

(<http://www.fudotetra.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株式併合に関するお知らせ

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。株式併合後の株式数につきましては、2018年10月下旬にご郵送させていただきました「株式併合手続き完了のお知らせ」をご確認ください。なお、本株式併合に伴う株主様によるお手続きの必要はございません。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。

